



# NEWS LETTER

2020年11月20日  
仙台市青葉区中央三丁目3-20  
公益財団法人七十七ビジネス振興財団  
代表理事 鎌田 宏

## 第23回「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」 贈呈先の決定について

公益財団法人七十七ビジネス振興財団（代表理事 鎌田 宏）では、標記について下記のとおり贈呈先を決定いたしましたのでお知らせします。

記

### 1. 「七十七ビジネス大賞」2社（五十音順）

株式会社喜助	（代表取締役社長 大川原 潔	富谷市
サンケミファ株式会社	（代表取締役 照井 潤	仙台市

### 2. 「七十七ニュービジネス助成金」5社（五十音順）

株式会社C&A	（代表取締役社長 鎌田 圭	仙台市
東社シーテック株式会社	（代表取締役 本田 光正	仙台市
パワースピン株式会社	（代表取締役社長 政岡 徹	仙台市
株式会社ミツイ	（代表取締役社長 金沢 和樹	仙台市
株式会社ラポールヘア・グループ	（代表取締役 早瀬 渉	石巻市

### 3. その他

贈呈先企業の詳細は別紙参照

以 上

<お問合せ先>

公益財団法人七十七ビジネス振興財団：平野、高橋  
電 話：(022) 211-9787  
ホームページ：<http://www.77bsf.or.jp/>

( 参 考 )

(1) 「七十七ビジネス大賞」「七十七ニュービジネス助成金」の公募について

七十七ビジネス振興財団では、県内の産業・経済の発展に寄与した企業等への表彰および新規性・独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家への助成を通じ、県内の産業振興と経済発展に貢献していくことを目的に、第23回「七十七ビジネス大賞」および「七十七ニュービジネス助成金」を公募いたしました。

(2) 内容

「七十七ビジネス大賞」は、宮城県に本社等の活動拠点があること、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法等を持っていることを応募条件として公募し、県内の産業・経済の発展に寄与した企業等を表彰（賞状と奨励金50万円）するものです。

「七十七ニュービジネス助成金」は、宮城県に本社等の活動拠点があること、新規性・独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業等や新規事業活動を志している起業家であることを応募条件とし、新規性、独創性、事業性等に優れた企業等を助成（賞状と助成金200万円）するものです。

(3) 第23回（今年度）の募集期間

2020年7月1日（水）～8月31日（月）

(4) 審査方法

審査委員会（審査委員長 藤本 雅彦 東北大学大学院経済学研究科教授）において、応募資料に基づく書類審査やプレゼンテーション方式による面接審査等により、総合的に審査いたしました。

(5) 応募状況

65件（七十七ビジネス大賞12件、七十七ニュービジネス助成金53件）

(6) 贈呈式

日 時：2020年11月20日（金）11時30分より

場 所：江陽グランドホテル

以 上

## 第23回（2020年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：株式会社喜助  
代表者：代表取締役社長 大川原 潔  
住所：宮城県富谷市大清水1丁目32-12  
設立年：1978年（創業 1975年）  
業種：牛たん専門店（飲食・土産物小売）  
資本金：3百万円  
従業員数：260名

### ○事業の概要

1975年に「味の牛たん喜助」として創業した牛たん専門店。飲食店をメインに、牛たん加工品製造、土産物販売、催事事業、通販事業を行う喜助グループの中核企業で、牛たん業界では他社に先駆けてセントラルキッチン化や多店舗展開を実現。業容拡大とともに販路を開拓し、「牛たん焼き」を全国的に認知させ、牛たん業界の振興に大きく貢献している。

### ○受賞の理由

当社は、仙台牛たん生みの親である「太助」の初代店主に教えを受け、「味の牛たん喜助」として創業。当社こだわりの製法で牛たんの客層を開拓し、他社に先駆けてセントラルキッチン化・多店舗展開を実施、仙台市のほか東名阪地域まで営業エリアを拡大し、牛たん新興企業のモデルケースにもなった。また「牛たん焼き」を仙台名物として初めて名付け、店舗の看板に掲げたほか、牛たんの加工品やおみやげ品の開発により百貨店や商社、通販事業などにも販売チャンネルを広げ、「牛たん焼き」を全国的に認知させるなど、先発事業者として業界に大きく貢献した。

当社代表は発起人として「仙台牛たん振興会」を起ち上げ、かつてBSE問題によって牛たん業界が危機に直面した際に業界のまとめ役を果たしたほか、「仙台牛たんマップ」の作成に携わるなど、仙台牛たん振興会の幹事企業として会員企業の橋渡しをしながら、宮城県・仙台市や観光協会の協力を得て情報発信に努めるなど業界の振興に尽力している。

東日本大震災では、被災地への食材提供、被害の大きかった沿岸部での炊き出し支援を実施。そのほか被災者向けの寄付（東日本大震災みやぎこども育英募金等）も実施を継続している。現在のコロナ禍においても、お客様が安心して来店できるよう「味の牛たん喜助 感染予防対策宣言」を実施するなど感染防止対策にも余念がなく、テイクアウト、デリバリー体制を整備し新しいサービスも展開している。

当社の企業理念である『お客様第一』をモットーに『仙台名物牛たん』の振興を図り、宮城・仙台の食文化と社会に貢献するのとおり、1975年の創業以来、素材を厳選し手間を惜しまずに本流の牛たんの仕込みを継続させ仙台の食文化を守り、「牛たん焼き」を仙台名物として全国的に知らしめ、地元宮城の地域活性化に貢献した功績は非常に大きい。

仙台名物となった牛たんの伝統の味を守りつつ、新たな価値観にも柔軟に対応していく当社の今後の更なる活躍が期待される。

以上

## 第23回（2020年度）「七十七ビジネス大賞」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：サンケミファ株式会社  
代表者：代表取締役 照井 潤  
住所：宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-3  
設立年：1993年（創業 1935年）  
業種：医薬品製造販売業  
資本金：80百万円  
従業員数：45名

### ○事業の概要

宮城県仙台市に本社・工場を構える、宮城県唯一の医療用医薬品製造販売業者。殺菌消毒剤や除菌剤、業務用固形燃料、工業薬品など186品目を製造、取扱商品を含めると全640品目もの商品の販売を行っている。殺菌消毒剤等の製造・販売を通じ、新型コロナウイルス感染症の抑制・予防において大きな役割を果たしている。

### ○受賞の理由

当社は、「生物・地球のため、永続可能な社会づくりに、化学（科学）の力で貢献します」の企業理念のもと、医療用医薬品の製造で培った知識や技術を活かし、環境衛生に関わる様々な業界のニーズに応えている。当社製品はプロユースの業務用であるため一般になじみは薄いものの、地元仙台に根差しながら創業以来85年間、環境衛生の縁の下の力持ちとして社会に貢献している。

当社の創業元である三丸製薬合資会社においては、戦前より医薬品の消毒用エタノールを生産するなど、アルコール事業の発展に大きく寄与しており、2019年度にはアルコール製造の新製造棟を稼働させるなど、製造能力は増強されている。また今回のコロナ禍においては、当社製品である「アルコクリーン」が、厚生労働省が認めた高濃度エタノール製剤の要件を担保し、コロナ対策として医療・行政・民間などで広く使用されており、感染拡大防止に大いに貢献している。

当社の事業拠点は、本社、落合事業所、東京事務所の3箇所であり、関連会社として三丸化学(株)（使用済有機溶剤の蒸留精製事業）がある。中でも落合事業所では自社工場を構え、宮城県内での工場一貫生産を可能なものとしており、その安全性と品質の保証により確かな製品供給を実現している。当社の積み重ねられた実績は、大手取引先からの受託製造やOEM供給を裏付けしており、当社の外部からの評価は非常に高い。

東日本大震災では石巻市に除菌剤を提供、肺炎を防ぐ主要幹線道防塵対策に貢献したほか、水害発生時には、浸水家屋の除菌・衛生害虫防除用の薬剤を供給するなど、災害時の復興の下支えにも貢献している。また新型コロナウイルス感染症のみならず、O157をはじめとする食中毒に対する除菌剤や、ノロウイルスに対する殺菌剤など多種多様な製品で感染症拡大防止にも貢献している。

宮城県内唯一の医療用医薬品製造販売業者として地域の環境衛生維持の役割を果たすとともに、地域を代表する企業として今後の事業の更なる発展が期待される。

以上

## 第23回（2020年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

### ○企業の概要

企 業 名：株式会社C & A  
代 表 者：代表取締役社長 鎌田 圭  
住 所：宮城県仙台市青葉区一番町1丁目16-23  
設 立 年：2012年  
業 種：結晶材料関連製品開発製造、コンサルティング  
資 本 金：5.5百万円  
従 業 員 数：15名

### ○事業の概要

当社は、半導体シリコン等に代表される「単結晶」の分野において、新規結晶製造から結晶関連事業のコンサルタントまで行う東北大学発のベンチャー企業。自社で開発した結晶作成技術により、次世代のパワーデバイスとして期待される「半導体グレードの酸化ガリウム単結晶基板ウエハ」の実用化を目指す。

### ○受賞の理由

シリコン等の高純度な単結晶を素材とする半導体の中でも、電力制御・変換のためのパワー半導体は、鉄道や自動車、産業機器、家電等に幅広く利用されており、今後更なる高性能化・省電力化が求められている。その中で酸化ガリウムを半導体素子とする酸化ガリウム系パワー半導体は、電力変換時のエネルギーロスを低減できる次世代の省エネルギーデバイスとして期待されている。従来の酸化ガリウム結晶作成技術（EFG法）では、高価格かつ低歩留まりとなる等課題が多くあるが、当社が今回開発した結晶作成技術である「<sup>るっぽ</sup>坩堝フリー結晶育成法」を酸化ガリウムの結晶作成に適用することで、結晶サイズの大口径化と低コストかつ高品質な酸化ガリウムインゴット及び基板ウエハが実現可能となることから、「半導体グレードの酸化ガリウム単結晶基板ウエハ」の事業化を目指している。

世界の中でも日本勢がシェア・競争力とも保っているパワー半導体市場は、電気自動車を始めとするxEV（次世代車）の需要の伸びに伴い成長が見込まれ、酸化ガリウム系パワーデバイス市場は2030年に1542億円まで達すると予想され、本事業の成長性は大いに期待できる。

また本事業では、酸化ガリウムのパワーデバイスを取り扱う国内大手企業等との連携開発を実施しており、その国内屈指の販売シェアと技術力の高さから競合先は少ない。実際の生産についても、東北の協力企業とのOEM生産体制を構築する計画となっており、本事業が地域経済に大きく寄与することも期待される。

当社は「2020年版経済産業省認定グローバルニッチトップ企業100選」に選出されるなど、当社の製品・サービスが世界的に認められており、その技術力の高さが裏付けられている。

独自の結晶作成技術力の高さや、「半導体グレードの酸化ガリウム単結晶基板ウエハ」の競争力の高さ及び将来的な成長の可能性から、本事業の事業化の実現性が高く、当社の今後の成長が期待される。

以 上

## 第23回（2020年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：東杜シーテック株式会社  
代表者：代表取締役 本田 光正  
住所：宮城県仙台市宮城野区銀杏町31-24  
設立年：2002年  
業種：情報通信業、情報サービス業  
資本金：21百万円  
従業員数：110名

### ○事業の概要

当社は、情報システムの研究・試作から設計開発まで行うソフトウェア業。漁港などで行われる作業負荷の大きい魚種選別作業を、AI・ロボット等を活用しリアルタイムかつ全自動で魚種・サイズ等で選別する「AI・IoT技術を利用したリアルタイム全数魚種選別サービス」を開発、人手不足や技術継承の問題解決を図る。

### ○受賞の理由

漁港や水産加工場で行われる魚種選別作業では、人手を通して魚種やサイズ等の選別・仕分け作業が行われる。地域や季節によっては魚種が十数種類に及ぶこともあるなど、早朝から長時間に渡る選別作業は非常に負荷が大きい。また仕分け作業には熟練技能である目利きを必要とするが、その担い手はシニア世代に頼っており、低生産・低賃金も相まって若い世代の確保が難しいなど、「高い作業負荷と人手不足」「目利き・熟練技能の伝承が困難」であることが大きな課題となっている。

今回当社が開発した「AI・IoT技術を利用したリアルタイム全数魚種選別サービス」は、ベルトコンベア上の魚が未整列のままでも魚種およびサイズ判定を可能とし、最終的な仕分けもロボットが行うことにより人員を削減、人手不足を解消することができる。また自動化を実現するにあたり人が経験を積んで身に付けてきた目利き等の熟練技能をAIで学習することで技能のデジタル化を実現、目利き・熟練技能の継承問題も解決されるなど、本サービスは当社の強みである画像処理技術とAIが駆使されており、その技術力の高さは大いに評価できる。

ターゲットは、主に定置網・底引き網等の水揚げが行われている国内漁港であるが、既設ラインへのレイアウトの変更等が少なく、導入が容易である。水揚げの全数計測や定量化もデータとして管理が容易となるため、現場での効率的な資源管理の促進や、高品質な製品創出によるブランド化などの波及効果も見込まれるなど、地域の活性化にも繋がると期待される。

本事業は、中小企業庁の令和2年度「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に採択され、宮城県の「先進的AI・IoT活用ビジネス創出実証事業」を通して実証実験を実施しており、既に今後の課題についても明確化され計画性は非常に高く、実現可能な事業としての評価も高い。

産学官連携に積極的に取り組む技術力の高さと、地域が抱える課題を解決する可能性を秘めた本サービスの提供により、当社の今後の更なる成長が期待される。

以上

## 第23回（2020年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：パワースピン株式会社  
代表者：代表取締役社長 政岡 徹  
住所：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6  
設立年：2018年  
業種：電子部品・デバイス製造業、情報サービス業  
資本金：181.5百万円  
従業員数：6名

### ○事業の概要

当社は、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター（以下「CIES」）の研究結果の社会実装を目的として設立された東北大学ベンチャー企業。当社は世界最先端技術の保持者として、スピントロニクス技術を用いた超低消費電力・高性能半導体デバイスの開発を中心に事業を展開する。

### ○受賞の理由

近年のIoTやAIの浸透によって、大容量の情報を高速処理する必要から半導体プロセッサの高性能化や情報の記憶を担うメモリの大容量化が求められているが、現在の主流であるCMOS技術やDRAMやSRAM等の揮発性メモリは技術進歩が限界を迎えている。原因は電源を供給しないと半導体チップ中のデータを保持できない揮発性にあり、高性能・大容量化で半導体プロセッサ・メモリの待機電力が増加、様々な製品の性能に制限がかかるほか、充電を行う頻度が増えるなど利便性の低下を招いている。この問題を解決するため、磁石を用いた不揮発性メモリとそれを活用した不揮発性プロセッサの研究開発が世界的に進められている。

パワースピン株式会社は、CIESが世界に先駆けて研究開発した成果である情報の記憶を担う磁石の性質（スピン）と、情報の読み出しを行う電子が持つ性質（エレクトロニクス）の両方を持つ「スピントロニクス」技術を用いて、不揮発性メモリ「STT-MRAM」の事業化と、STT-MRAMを活用した「IoTやAI向けの超低消費電力アプリケーションプロセッサ」の事業化を中心に事業を展開する。

「STT-MRAM」は、電源を切ってもデータが保持されるため待機電力が発生しない不揮発性を有するほか、従来の半導体メモリよりも小面積・低コスト・低消費電力でありながら高速動作が可能であるなどの優位性を持っている。その開発には世界的権威である東北大学の野英男教授（現 東北大学総長）らが関わるなど独創的かつ高い技術力が裏付けされている。また本事業は、材料研究の段階からユーザー開拓までの技術の熟成が既に完了、実用化が可能なレベルでの起業として、その実現可能性も大いに期待できる。

「STT-MRAM」の市場規模は2018年に1億米ドルを超え、2025年には12億米ドルに到達すると予想されており、過去のDRAM等の半導体市場成長の事例からも将来的には現在の数百倍の市場への成長が見込まれる。パワースピン株式会社は東北大学と共同研究契約を締結し協業体制にあり、世界的にも卓越した技術開発能力を有することや大学の保有する豊富な基本特許群の使用が可能であることなどパワースピン株式会社の優位性は非常に高く、他社の市場参入は極めて困難であると言える。

経済産業省の「2020年度戦略的基盤技術高度化支援事業」に採択されるなど、その革新的な技術を有するパワースピン株式会社の評価は高く、またそれを実証できる世界有数の製品開発環境と優れた人材を抱える、国内有数のベンチャー企業とも評価されている。

産学連携による世界の最先端科学技術と国際競争力を有する企業であり、東北発信のトップ企業としての成長が大いに期待できる企業である。

以上

## 第23回（2020年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：株式会社ミツイ  
代表者：代表取締役社長 金沢 和樹  
住所：宮城県仙台市太白区太子堂1-32  
設立年：2014年  
業種：保育・障がい児・障がい者・高齢者向け事業、高齢者住まいサポート事業  
資本金：27百万円  
従業員数：165名

### ○事業の概要

当社は、保育園や介護付有料老人ホーム施設の運営、放課後等デイサービス事業、就労支援事業等を16事業所展開する社会福祉事業者。「生まれてから最期までをサポートする」という企業理念のもと、日本が抱える社会的問題をワンストップサポートできる仕組み作りに挑戦し、新たな手法での多角化経営により地域とともに成長を目指す。

### ○受賞の理由

障がい児童や小学校入学前の子供を抱える家庭では、保護者の柔軟な就労時間の確保が難しく、その要因は施設の時間的制限といったものから、待機児童問題に見られるような受け皿自体の不足（保育士不足）など諸々の社会的問題を内包しており、日本国内全体の課題ともなっている。

当社が運営する障がい児童向け就労準備型の「放課後等デイサービスR i c k e yアカデミー」は、全国で初となる夜9時まで障がい児童を受け入れるとともに、その中でも主に中高生向けに就職を意識したプログラムに取り組んでいる。雇用面では、保育士の子連れ出勤の実現により、潜在保育士の掘り起こしで働きたくても働けない保育士の就労に繋げるなどして、保育士不足、待機児童問題の解決に努めている。このほか、女性や若手の管理職登用、70歳までの雇用延長など、既存の概念に捉われず働き続けられる環境を用意することで、持続可能なサービス提供を実現する当社事業は、非常に独創性に溢れていると評価できる。

当社はドミナント的な事業展開で地域に根差しており、社員が当社の展開する様々な福祉事業に携わることができるため、生涯を通じて働くことのできる環境も整備されており、設立からこれまで165名の地域人材の雇用を創出してきた。また多角化している事業は相互に関連性を有しており、地域が抱える社会問題をワンストップでサポートする相談窓口としての機能も見込まれ、今後の事業展開も大いに期待される。

宮城県内において、保育から高齢者事業までの多角化経営を展開し累計2千名を超える方に利用される事業を有する企業は珍しく、同形態での他社参入は困難と言える。

2019年には、厚生労働省主催「グッドキャリア企業アワード2019」にて東北で初となる「大賞（厚生労働大臣表彰）」を受賞、また2020年には宮城県より「魅力ある職場づくりモデル企業」の表彰を受けており、当社ならではの多様な働き方や、働きがいのある職場環境が高く評価されている。

社会的課題に取り組むその姿勢と、社員を主役とした現場第一主義の職場環境の更なる向上により、今後の成長が期待できる企業である。

以上



## 第23回（2020年度）「七十七ニュービジネス助成金」贈呈先

### ○企業の概要

企業名：株式会社ラポールヘア・グループ  
代表者：代表取締役 早瀬 渉  
住所：宮城県石巻市大街道西2丁目2-27  
設立年：2011年  
業種：美容院運営事業  
資本金：15百万円  
従業員数：52名

### ○事業の概要

当社は、東日本大震災直後に石巻で創業し、現在は全国で26店舗の美容院を直営およびFCにて運営している。被災後職を失った美容師へ新たな雇用の場を提供するとともに、美容業界が抱える社会的課題の解決に向け、保育士が常駐する無料キッズルームの美容院への併設や、来店が困難な単身高齢者への訪問美容など独自のビジネスモデルを展開。

### ○受賞の理由

日本国内では、少子高齢化に伴い働く人よりも支えられる人が多くなる状況が進んでおり、60歳以上の雇用環境の整備と高齢者の生活を支える仕組みの構築が求められている。美容業界では、女性美容師は結婚や出産を機に退社すると復帰することが難しく、またシニア世代の美容師は勤めることのできる職場が少ないため、美容師免許を保有する未就業者である「潜在美容師」が数多く存在している。

当社は美容院という本業を通して、時間に制約のある「潜在美容師」が働ける職場環境の提供を実施している。例えば、子供のいる美容師向けに保育士が常駐するキッズルームを美容院に併設したり、家庭と仕事を両立したい美容師には、フルタイムやパートといった雇用形態に捉われずに仕事ができる就業環境を提供するなど、多様な働き方に合わせた取り組みを行いノウハウ化されており、非常に独自性に溢れている。

一般的な美容院の顧客層は20代から40代の女性であるが、当社は40代から70代の女性を主要顧客と位置付け、雇用者を30代から60代の潜在美容師である時間に制約がある女性美容師に特化することで競合他社との棲み分けを行いつつ、シニア世代の女性美容師の雇用創出と地域の高齢化に合わせた美容院展開を行っており、そのビジネスモデルは大いに評価できる。

店舗については駅前や一等地などを避け、郊外や比較的人口の少ない地域に出店することで費用を抑えつつ、地域のコミュニティの拠点としての事業展開を目指している。健康寿命や高齢化が進む中でシニア世代の利用者数や利用頻度は増加傾向にあり、他社に先駆けてシニア世代をターゲットとしている当社事業の成長性も非常に期待できる。

2017年には美容業界では当社が唯一経済産業省の「地域未来牽引企業」に選出されているなど、新しい美容院の形態と、業界および日本が抱える社会的課題の解決に向けた取り組みは、今後の当社の事業展開を大いに期待させるものである。

以上